

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ヤマトマテリアル株式会社
【英訳名】	Yamato Material Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 香
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【電話番号】	03(5639)3085
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 森川 智
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	10,162,195	10,212,847	10,071,019	10,586,242	11,360,172
経常利益(千円)	501,524	599,084	187,956	287,025	271,632
当期純利益(千円)	278,403	30,472	149,324	168,132	108,206
持分法を適用した場合 の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	334,430	334,430	334,430	334,430	334,430
発行済株式総数(株)	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000
純資産額(千円)	2,845,139	2,796,201	2,898,588	2,984,158	3,041,972
総資産額(千円)	8,760,425	7,537,825	7,127,116	7,791,833	7,414,988
1株当たり純資産額 (円)	754.95	742.32	770.60	796.32	811.75
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当 額)	15.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	70.12	4.37	36.96	44.87	28.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	37.1	40.7	38.3	41.0
自己資本利益率(%)	10.21	1.08	5.24	5.72	3.59
株価収益率(倍)	9.84	132.78	21.02	12.48	13.16
配当性向(%)	21.39	286.16	33.82	27.86	43.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,407	674,707	40,403	660,823	420,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,131	67,472	230,598	794,659	90,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,781	31,493	49,245	55,098	6,252
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,387,757	1,963,500	2,104,450	1,915,515	1,410,639
従業員数(人)	78	79	67	66	66

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期の1株当たり配当額15円00銭は、最高業績特別配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	厚生省より牛乳びんの供給協力の依頼があり、森川惣助が食料、薬、酒類等のガラス容器類の販売を目的としてヤマト硝子株式会社を東京都中央区に資本金50万円で設立し、初代代表取締役社長に就任。
昭和24年3月	広島硝子工業株式会社（現日本山村硝子株式会社）の関東以北の代理店となる。主扱品は酒類用瓶、他に食品用容器、薬品用瓶等を全国的に販売。
昭和40年6月	ガラス瓶の回収、洗瓶を目的に秋田県湯沢市字石名塚に秋田工場を建設。
昭和44年5月	秋田工場を秋田県湯沢市小豆田に移転。
昭和45年1月	大阪市北区に大阪営業所を開設。
昭和45年9月	東京都江東区に配送センターを建設。
昭和46年9月	秋田工場拡張増設。
昭和49年10月	設備増強のため秋田工場拡張増設。
昭和53年2月	事業拡張に備え東京都江東区の配送センターに本社（東京営業所）ビルを建設。
昭和57年11月	エレクトロニクス・セラミックス産業をターゲットに新素材事業部を発足。
昭和59年4月	大阪営業所を大阪市北区内に移転。
昭和61年3月	業容拡大に伴い配送センターを東京都江戸川区に移転。
昭和62年1月	包装資材および包装システムを拡販するため新機材事業部を発足。
平成4年3月	新機材事業部を機材事業部に改称。
平成5年10月	秋田工場を秋田県湯沢市山田に移転。
平成8年12月	本部制導入に伴い容器事業本部、新素材事業本部、機材事業本部の3本部と企画本部を設置。大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成10年12月	会社設立50周年を迎える。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年4月	機材事業本部を廃止し、容器事業本部に機械グループを設置。
平成16年8月	大阪支店を大阪市中央区内に移転。
平成16年9月	物流業務の合理化等により、東京都江戸川区の倉庫（配送センター）を廃止。
平成16年10月	環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	本社を東京都江東区内で移転。
平成18年4月	財務本部を設置し、4本部制に移行。
平成18年10月	社名を変更（旧社名：ヤマト硝子株式会社）。 熊本県菊池郡に九州営業所を開設。
平成19年4月	財務本部を廃止し、企画本部に財務部を設置。
平成19年12月	大阪市淀川区に新大阪営業所を開設。

3【事業の内容】

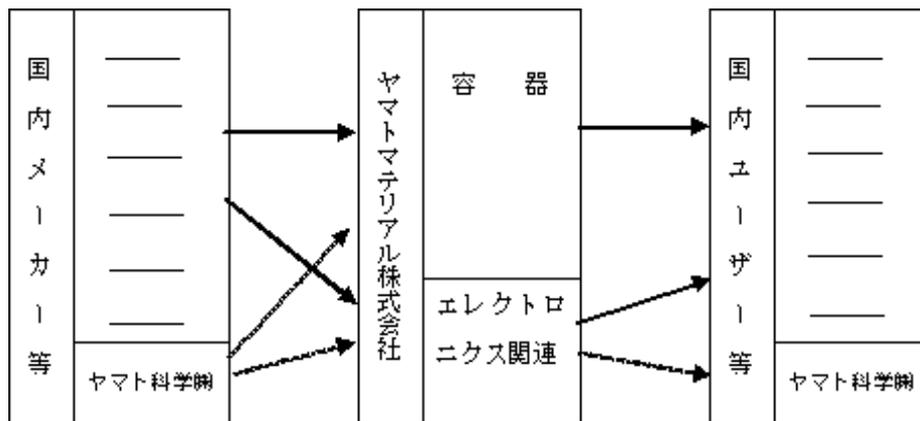
当社及び当社の関係会社（その他の関係会社1社により構成）においては、包装容器の製造・販売、エレクトロニクス関連商品の販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及びその他の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 容器部門 | 主要商品 プラスチックボトル、ガラスびん、紙容器、高機能フィルム容器、
キャップ、外装箱、充填包装システム、クリーンルーム・ブース
当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。 |
| (2) エレクトロニクス関連部門 | 主要商品 プラズマ洗浄装置、ICソケット、チップトレイ、基板、電子部品
当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。 |
| (3) その他の関係会社 | ヤマト科学株式会社は理科学機器・産業試験装置機器類の販売を行っており、当社で扱う機器類を同社の国内ユーザーへ販売するために供給し、当社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類を当社の国内ユーザーへ販売するために供給を受けております。 |

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



- （注）1. ヤマト科学株式会社は、当社の議決権総数の20%超を所有しており、その他の関係会社に該当しております。また、当社は同社の議決権を所有しておりませんが、同社に対して実質的な影響力をもっているため、同社は当社の関連会社にも該当いたします。
2. -----> は、ヤマト科学株式会社との取引経路を示しております。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
ヤマト科学(株)	東京都中央区	757,500	理科学機器・産業試 験装置機器類の製造 販売	(被所有) 25.46	当社で扱う機器類を同社の得 意先へ販売するために供給し ております。 同社で扱うプラズマ洗浄装置 ・分析機器類を当社の得意先 へ販売するために供給を受け ております。 役員の兼任4名

(注) 当社はヤマト科学株式会社の議決権を所有していませんが、同社に対して実質的な影響力をもっていること
 から、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
容器	37
エレクトロニクス関連	18
共通	11
合計	66

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
66	41才 4ヵ月	12年 1ヵ月	6,832,412

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名を含んでおります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。後半に入り米国サブプライムローン問題の世界的な経済への影響が顕在化し、株価の下落や急激な円高が進む一方、原油・原材料の価格高騰による物価上昇懸念が個人消費にも影響を及ぼし、景気の先行きに対する不透明感が徐々に強まってきました。

容器業界におきましては、食品分野における相次ぐ偽装問題が個人消費動向全般にも影響を与えるなど、業界を取り巻く状況は引き続き厳しく、また、原料価格の上昇を商品販売価格にスムーズに転嫁することができなかったことから、価格競争及び利益確保の厳しい状態が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、パソコン、携帯電話、家電製品等は引き続き好調で、半導体市場も堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当社は、収益基盤を支える既存商材の充実強化に注力するとともに、将来を見据えた成長基盤を構築するため、水関連事業など当社のこれまでのノウハウを活かせる分野での新規事業への取り組みを積極的に推進いたしました。

この結果、当事業年度の業績は当初見込みを上回る状況で順調に推移し、売上高は113億60百万円（前期比7.3%増）となる一方、中長期的なビジョンに基づく商材及び人材への積極的投資に伴う経費の増加により販売費及び一般管理費が前期比9.7%増となったことから、営業利益は2億52百万円（同8.3%減）、経常利益は2億71百万円（同5.4%減）となり、さらに、サブプライムローン問題の影響による株価下落での投資有価証券評価損49百万円等の特別損失60百万円の計上等から当期純利益は1億8百万円（同35.6%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓等の積極的推進による既存分野での安定した収益基盤の強化に加え、ガロンボトル及びウォーターサーバー等の新規に注力している水関連商材の実績が大きく貢献したことから、当事業年度の売上高は90億52百万円（前期比8.9%増）となりました。

エレクトロニクス関連部門は、設備投資関連で主要商材であるプラズマ洗浄装置の実績が前期に及ばなかったものの、その他の製造装置等がこれを補い、また、ソケット等も堅調に推移したことから、当事業年度の売上高は23億7百万円（同1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少等から営業活動で4億20百万円の支出となったことに加え、有形固定資産や関係会社株式の取得等により投資活動でも90百万円の支出となったことなどから、前事業年度末に比べて5億4百万円減少し、当事業年度末には14億10百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は4億20百万円（前年同期は資金の獲得6億60百万円）となりました。

これは主に、税引前当期純利益で2億11百万円を計上したものの、前事業年度の末日が金融機関の休日であった影響等により仕入債務が5億81百万円減少したことや、たな卸資産の増加55百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻と預入から1億円の収入があったことに対し、有形固定資産の取得で85百万円、関係会社株式の取得および貸付金の実行で各60百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は6百万円（前年同期は資金の使用55百万円）となりました。

これは、配当金の支払額46百万円と利息の支払額6百万円があったものの、短期借入により60百万円を調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

部門別	第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
容器(千円)	130,534	8.0
合計(千円)	130,534	8.0

(注)金額は製造原価で表示しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
容器(千円)	7,873,614	9.2
エレクトロニクス関連(千円)	1,963,120	3.9
合計(千円)	9,836,734	8.1

(注)金額は仕入価格で表示しております。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
商品		
容器(千円)	8,902,105	9.0
エレクトロニクス関連(千円)	2,307,891	1.4
小計(千円)	11,209,996	7.4
製品		
容器(千円)	150,175	3.6
小計(千円)	150,175	3.6
合計(千円)	11,360,172	7.3

3【対処すべき課題】

当社では、中長期的な視点で商材及び組織・人材の強化に取り組み、安定した収益基盤の拡充に注力するとともに、将来を見据えた成長基盤を構築することが重要な課題と考えております。

容器部門におきましては、企画提案営業の強化とともにオリジナル商品を拡充し、より付加価値の高い商品による利益率の向上を図るとともに、食品以外の市場など従来主力の分野以外への開拓強化を進めます。また、水関連事業など当社のこれまでのノウハウを活かせる分野での新規事業の育成にも積極的に取り組みます。

エレクトロニクス関連部門におきましては、効率的な営業体制により、安定的な売上を確保できる商品構成の確立を目指すとともに新規商材・市場への取り組みを進めます。

組織・人材の強化につきましては、継続的な新規採用の実施を中心とした取り組みにより、将来的な世代構成バランスを意識した組織体制の構築を進めてまいります。

また、ISO14001への継続的な取り組みを始め、内部統制体制の確立を軸として、コンプライアンスの徹底に留意しながら、これまで以上に社会的責任を意識した企業経営に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場環境による影響について

当社の取り扱う商品は、包装容器及びエレクトロニクス関連商品等、最終消費財を構成する為の材料・部品等が主なものですが、消費低迷や景況感の悪化など市場環境の変化により、当社販売先の需要動向が減少した場合、その影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 売上債権管理のリスクについて

当社は、幅広い顧客層に対し販売活動を行っております。得意先・仕入先の動向については常に最新の情報を把握し、適正な与信管理に努めておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(3) 少数での営業体制による影響について

当社は、少数精鋭による効率的な営業体制の確立を目指しておりますが、一方で複数の従業員に同時に不測の事態が生じた場合、一部営業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社の関連当事者であるヤマト科学株式会社（その他の関係会社）は当社議決権の25.46%を所有する筆頭株主であり、また営業取引上の関係も有していることから、同社との関係の変化によっては、当社の業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

但し、目下のところ、ヤマト科学株式会社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

なお、ヤマト科学株式会社との取引その他の関係については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項（関連当事者との取引）」に記載いたしております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当社の資金需要の主なものは商品仕入に要する資金であり、一定期間内で見つた場合、仕入債務の決済日のずれがキャッシュ・フロー計算書に大きな影響を与えることがあります。当事業年度においては、前事業年度の末日が金融機関の休日であったことから、期末日に集中した支払手形の決済が当期に繰り越されたことの影響があり、営業キャッシュ・フローは大幅なマイナスの結果となりました。実質的には良好な状況で推移しておりますが、今後も引き続き、資金収支には留意してまいります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期	第63期	第64期
自己資本比率(%)	40.7	38.3	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	26.9	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	54.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	123.9	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績

当社では、現在、中長期的な視点での成長を目指し、安定した収益基盤の強化拡充と成長基盤の構築に向けた取り組みを進めております。商材、人材への投資を積極的に進めていることから経費負担が先行するかたちとなりますが、各事業については順調に進捗しております。

容器部門におきましては、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓などの積極的推進による既存分野での安定した収益基盤の強化に加え、ガロンボトル及びウォーターサーバー等の新規に注力している水関連商材の実績が大きく貢献したことから、当事業年度の売上高は90億52百万円と前年同期を上回ることができました。引き続き、対象市場の拡大と商材の充実に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

エレクトロニクス関連部門におきましては、設備投資関連で主要商材であるプラズマ洗浄装置が前年に及ばなかったものの、その他の製造装置等がこれを補い、また、ソケットなども堅調に推移したことから、当事業年度の売上高は23億7百万円と順調に推移しております。こちらも引き続き、収益基盤の強化と新規分野の開拓に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、オリジナル商品の拡充を目的として82百万円の設備投資を実施いたしました。
 その主なものは、容器類その他の金型等54百万円と秋田工場の機械設備13百万円等の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車輛及 び運搬 具 (千円)	工具・ 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都江東区)	共通	統括業務施設	28,087	-	48,329	-	47,396	- (-)	123,814	47
大阪支店 (大阪市中央区)	容器部門	販売設備	806	-	-	-	5,653	- (-)	6,459	14
秋田工場 (秋田県湯沢市)	容器部門	生産設備	22,262	2,769	17,396	712	39	39,602 (3,306.44)	82,782	2
市川倉庫 (千葉県市川市)	共通	その他設備	3,116	202	-	-	-	134,745 (968.00)	138,063	-

- (注) 1. 従業員数は、使用人兼務役員を含んでおります。
 2. 本社の建物については970.49㎡を賃借しております。
 3. 大阪支店の建物については215.37㎡を賃借しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	5台	1～4	1,821	1,390
事務用機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	4～5	7,355	17,680

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,750,000	3,750,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,750,000	3,750,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年11月11日	350,000	3,750,000	78,750	334,430	129,500	279,820

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 350,000株
 発行価格 630円
 引受価額 595円
 発行価額 450円
 資本組入額 225円
 払込金総額 208,250千円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	8	6	1	358	386	-
所有株式数(単元)	-	304	8	1,010	169	2	2,248	3,741	9,000
所有株式数の割合(%)	-	8.13	0.21	27.00	4.52	0.05	60.09	100	-

(注) 自己株式2,552株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に552株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ヤマト科学株式会社	東京都中央区日本橋本町2-1-6	952	25.38
森川 巽	東京都品川区	789	21.04
ヤマトマテリアル取引先持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	203	5.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	170	4.53
中野 義雄	東京都足立区	128	3.41
ノーザントラストカンパニーエイブイエ フシーサブアカウントアメリカンクライ アント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	69	1.84
ヤマトマテリアル従業員持株会	東京都江東区木場5-8-40 東京パークサイドビル14階	64	1.71
エスジーエスエスエスジーピーティール クス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	61	1.62
武田 弘二	東京都練馬区	60	1.61
森川 明美	神奈川県川崎市宮前区	56	1.49
計		2,553	68.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,739,000	3,739	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	3,750,000	-	-
総株主の議決権	-	3,739	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が552株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマトマテリアル株式会社	東京都江東区木場 5-8-40	2,000	-	2,000	0.05
計	-	2,000	-	2,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年9月30日)	250,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	24,000	8,890,000
提出日現在の未行使割合(%)	90.4	94.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	794	289,810

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,552	-	27,346	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。配当政策に関する当社の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定した配当を継続して実施していくことであります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当12円50銭を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は43.29%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	46,843	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	835	636 870	801	785	560
最低(円)	280	473 450	490	490	334

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	499	485	469	429	399	403
最低(円)	481	462	448	369	369	334

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森川 巽	昭和4年5月7日生	昭和26年4月 日本医科器械工業株式会社入社 昭和27年4月 当社入社 昭和45年1月 代表取締役社長就任 昭和47年9月 ヤマト科学株式会社代表取締役社長 就任 昭和61年11月 株式会社啓和総業代表取締役社長就 任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社代表取締役会長 就任(現任) 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	789
取締役社長 (代表取締役)		森川 香	昭和29年3月6日生	昭和56年12月 株式会社啓和総業取締役就任(現 任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社監査役就任 平成16年4月 当社入社顧問 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ヤマト科学株式会社取締役就任(現 任) 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc.取締役 会長就任(現任)	(注)3	8
専務取締役	容器事業本 部長兼新素 材事業本部 長	青木 良夫	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 平成12年4月 容器事業本部長(現任) 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任(現任) 平成19年4月 新素材事業本部長(現任)	(注)3	32
取締役	企画本部長	森川 智	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和58年8月 ヤマト科学株式会社入社 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成10年9月 D.ID Corporation理事就任(現任) 平成11年6月 ヤマト科学株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成13年6月 株式会社ヤマト環境技術研究所代表 取締役会長就任(現任) 平成17年2月 サンメディックス株式会社代表取締 役会長就任(現任) 平成17年6月 Yamato Scientific America Inc.取締役 社長就任(現任) 平成17年9月 重慶雅馬拓科技有限公司董事就任 (現任) 平成18年4月 企画本部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	國枝 正孝	昭和22年2月11日生	昭和44年4月 株式会社赤礼堂入社 昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 容器事業本部営業部長 平成6年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 企画本部長兼経理部長 平成18年4月 財務本部長兼財務部長 平成19年4月 内部監査室長(現任)	(注)3	26
取締役	市場開拓担当	田中 正俊	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和50年4月 当社入社 平成8年12月 容器事業本部大阪支店長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 市場開拓担当(現任)	(注)3	13
取締役	容器事業本部副本部長	秋山 幸男	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年12月 容器事業本部購買部長(現任) 平成16年4月 容器事業本部営業部長(現任) 平成19年4月 容器事業本部副本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役	企画本部副本部長	松崎 一夫	昭和43年1月22日生	平成12年8月 ヤマト科学株式会社入社 平成16年11月 当社入社社長室長(現任) 平成18年4月 企画本部企画部長兼総務部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任) 企画本部副本部長(現任)	(注)3	-
取締役		上原 知男	昭和12年7月5日生	昭和35年4月 日本勧業銀行(現みずほ銀行)入行 平成元年6月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)取締役 平成8年11月 霞ヶ関ホーム株式会社(現日土地建設株式会社)取締役社長 平成10年1月 日本土地建物株式会社取締役副社長 平成14年1月 日土地建設株式会社取締役会長 平成14年6月 当社入社顧問 平成15年1月 日本土地建物株式会社顧問 平成15年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		富川 信一郎	昭和17年3月1日生	昭和40年4月 清水建設株式会社入社 平成12年5月 ヤマト科学株式会社入社研究設備事業部長 平成12年6月 同社取締役研究設備事業部長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		小牧 義隆	昭和14年9月25日生	昭和33年3月 ヤマト科学株式会社入社 昭和58年10月 同社特機営業部長 平成12年6月 同社取締役科学機器事業部長 平成14年6月 同社監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						877

- (注) 1. 取締役上原知男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 取締役社長森川香は取締役会長森川巽の長女であり、取締役森川智はその配偶者であります。
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に透明で公正な経営を心がけており、変化の激しい経営環境に際し、機動的な意思決定及び適正な運営ができる経営体制の確立を重要課題の一つと捉え、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は本年3月31日現在8名で構成され、内1名は社外取締役であります。

取締役会は月1回以上開催され（当事業年度は16回開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、中長期的な課題を討議しております。

社外取締役は第三者的、公正な立場から当社の経営に関する事項等の決定に際し、積極的に討議に参加しており、コーポレート・ガバナンス強化のため第59期（平成15年3月期）の定時株主総会にて新任された当社と利害関係のない者であります。なお、当該社外取締役と当社の間、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は常勤監査役1名と非常勤監査役1名の監査役制度を採用しており、監査役は月1回以上開催される取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査法人の会計監査立会をはじめ、決裁書類等の閲覧、事業所の定期調査等を通じ、取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

さらに、社長直轄の内部監査室（2名）による内部監査も月1回行われ、各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言が行われております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係わる補助者の構成は、下表のとおりであります。

公認会計士名	所属する監査法人名	継続監査年数
遠藤 了	太陽A S G 監査法人	1
大村 茂	太陽A S G 監査法人	1

補助者の構成

資格	人員数
公認会計士	2名
会計士補	1名
その他	3名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内の意識統一や組織間の情報共有化を図るため、月1回課長職以上の役職者が出席する会議を開催し、月次・年度計画の進捗状況をチェックするとともに、営業上のリスク等についても討議し、コンプライアンスの遵守・経営方針の徹底を図っております。

内部者取引管理規程をはじめ諸規程の遵守を徹底し、社員一人一人の良識ある行動維持について努力しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における社内取締役に対する報酬は105百万円、社外取締役に対する報酬は6百万円、監査役に対する報酬は6百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、太陽A S G 監査法人へ11百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬は、太陽A S G 監査法人に対し、内部統制に関する指導・助言業務に係る費用として820千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については監査法人保森会計事務所により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については太陽A S G監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第63期事業年度 監査法人保森会計事務所

第64期事業年度 太陽A S G監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,365,515		2,760,639	
2.受取手形	5,6		1,029,625		897,533	
3.売掛金	5		1,921,556		2,008,868	
4.商品			87,676		145,620	
5.製品			5,169		4,955	
6.原材料			279		564	
7.貯蔵品			7,267		4,608	
8.前渡金			-		69,233	
9.前払費用			17,276		20,420	
10.繰延税金資産			36,533		33,956	
11.未収入金	2		122,874		212,181	
12.その他			1,208		1,069	
貸倒引当金			8,294		8,414	
流動資産合計			6,586,690	84.5	6,151,237	83.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1,4	169,064		155,397		
減価償却累計額		106,171	62,892	101,125	54,272	
2.構築物		32,235		32,235		
減価償却累計額		28,728	3,506	29,264	2,971	
3.機械及び装置		225,486		223,326		
減価償却累計額		165,800	59,686	157,599	65,726	
4.車輛及び運搬具		7,403		7,403		
減価償却累計額		6,208	1,194	6,690	712	
5.工具・器具及び備品		302,779		347,935		
減価償却累計額		231,663	71,116	294,844	53,090	
6.土地	1,3		174,347		174,347	
有形固定資産合計			372,744	4.8	351,120	4.7
(2)無形固定資産						
1.借地権			16,758		-	
2.商標権			370		330	
3.ソフトウェア			17,629		29,216	
4.その他			1,110		1,110	
無形固定資産合計			35,867	0.5	30,656	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		284,341		226,733	
2. 関係会社株式		48,500		109,000	
3. 出資金		400		400	
4. 長期貸付金		75,000		127,750	
5. 破産更生債権等		4,393		4,367	
6. 長期前払費用		574		-	
7. 繰延税金資産		157,979		175,373	
8. 保険積立金		135,259		139,279	
9. 再評価に係る繰延税金資産	3	32,254		32,254	
10. その他		66,763		75,867	
貸倒引当金		8,935		9,052	
投資その他の資産合計		796,530	10.2	881,974	11.9
固定資産合計		1,205,142	15.5	1,263,751	17.0
資産合計		7,791,833	100.0	7,414,988	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5,6	2,724,075		2,144,899	
2. 買掛金	5	1,130,524		1,195,397	
3. 短期借入金	1	360,000		420,000	
4. 未払金		17,012		22,495	
5. 未払費用		27,402		23,454	
6. 未払法人税等		57,796		46,753	
7. 未払消費税等		15,127		12,112	
8. 前受金		2,550		1,277	
9. 預り金		11,295		5,118	
10. 前受収益		835		-	
11. 賞与引当金		67,290		63,928	
12. 役員賞与引当金		11,800		10,825	
13. その他		1,598		1,605	
流動負債合計		4,427,308	56.8	3,947,868	53.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		124,775		128,406	
2. 役員退職慰労引当金		253,190		294,342	
3. その他		2,400		2,400	
固定負債合計		380,366	4.9	425,148	5.7
負債合計		4,807,674	61.7	4,373,016	59.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			334,430	4.3	334,430	4.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		279,820			279,820	
資本剰余金合計			279,820	3.6	279,820	3.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		83,607			83,607	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,070,000			2,110,000	
繰越利益剰余金		264,932			286,295	
利益剰余金合計			2,418,539	31.0	2,479,903	33.4
4. 自己株式			1,902	0.0	1,902	0.0
株主資本合計			3,030,887	38.9	3,092,250	41.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			286	0.0	3,263	0.1
2. 土地再評価差額金	3		47,014	0.6	47,014	0.6
評価・換算差額等合計			46,728	0.6	50,278	0.7
純資産合計			2,984,158	38.3	3,041,972	41.0
負債純資産合計			7,791,833	100.0	7,414,988	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高		10,441,289		11,209,996	
2. 製品売上高		144,953	10,586,242	150,175	11,360,172
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		85,009		87,676	
(2) 当期商品仕入高		9,100,442		9,836,734	
合計		9,185,451		9,924,411	
(3) 商品期末たな卸高		87,676		145,620	
商品売上原価		9,097,775		9,778,790	
2. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		5,673		5,169	
(2) 当期製品製造原価		120,872		130,534	
合計		126,546		135,704	
(3) 製品期末たな卸高		5,169		4,955	
製品売上原価		121,376		130,748	
売上原価合計			9,219,151		9,909,539
売上総利益			1,367,090		1,450,632
販売費及び一般管理費					
1. 運賃荷造費		18,999		21,919	
2. 広告宣伝費		16,793		18,371	
3. 貸倒引当金繰入額		-		236	
4. 役員報酬		101,550		117,945	
5. 給与手当		332,960		331,988	
6. 賞与		67,758		69,749	
7. 賞与引当金繰入額		64,107		61,671	
8. 役員賞与引当金繰入額		11,800		10,825	
9. 退職給付費用		32,112		32,289	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		10,439		50,821	
11. 法定福利費		54,892		54,430	
12. 旅費交通費		63,934		65,824	
13. 地代家賃		71,578		76,670	
14. 減価償却費		69,455		98,574	
15. その他		175,551	1,091,932	186,950	1,198,268
営業利益			275,158		252,363

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1.受取利息		6,571		8,693	
2.受取配当金		5,516		9,891	
3.受取賃貸料		22,044		22,044	
4.受取クレーム補償金		171		340	
5.その他		1,729	36,034	2,080	43,051
			0.3		0.4
営業外費用					
1.支払利息		5,221		6,518	
2.賃貸原価	1	16,119		12,661	
3.支払クレーム補償金		545		400	
4.売上割引		1,968		2,112	
5.その他		312	24,167	2,089	23,782
			0.2		0.2
経常利益			287,025		271,632
			2.7		2.4
特別利益					
1.固定資産売却益	2	-		131	
2.貸倒引当金戻入額		1,941		-	
3.投資有価証券売却益		16,714	18,655	-	131
			0.2		0.0
特別損失					
1.固定資産売却損	3	-		7,111	
2.固定資産除却損	4	723		2,246	
3.投資有価証券評価損		-		49,752	
4.その他		-	723	1,175	60,286
			0.0		0.5
税引前当期純利益			304,958		211,478
			2.9		1.9
法人税、住民税及び事業税		139,505		115,653	
法人税等調整額		2,680	136,825	12,381	103,271
			1.3		0.9
当期純利益			168,132		108,206
			1.6		1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	73,971	61.2	67,329	51.6
労務費		21,156	17.5	28,556	21.9
経費		25,744	21.3	34,649	26.5
当期総製造費用		120,872	100.0	130,534	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		120,872		130,534	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		120,872		130,534	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 5,262千円	1. 原価計算の方法 同左 2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 7,687千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	334,430	279,820	279,820	83,607	1,870,000	354,443	2,308,050	1,902	2,920,398	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						46,843	46,843		46,843	
役員賞与(注)						10,800	10,800		10,800	
別途積立金の積立(注)					200,000	200,000	-		-	
当期純利益						168,132	168,132		168,132	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	200,000	89,510	110,489	-	110,489	
平成19年3月31日 残高 (千円)	334,430	279,820	279,820	83,607	2,070,000	264,932	2,418,539	1,902	3,030,887	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,204	47,014	21,810	2,898,588
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				46,843
役員賞与(注)				10,800
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				168,132
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	24,918	-	24,918	24,918
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,918	-	24,918	85,570
平成19年3月31日 残高 (千円)	286	47,014	46,728	2,984,158

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	334,430	279,820	279,820	83,607	2,070,000	264,932	2,418,539	1,902	3,030,887	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						46,843	46,843		46,843	
別途積立金の積立					40,000	40,000	-		-	
当期純利益						108,206	108,206		108,206	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	40,000	21,363	61,363	-	61,363
平成20年3月31日 残高 (千円)	334,430	279,820	279,820	83,607	2,110,000	286,295	2,479,903	1,902	3,092,250

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	286	47,014	46,728	2,984,158
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				46,843
別途積立金の積立				-
当期純利益				108,206
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,549	-	3,549	3,549
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,549	-	3,549	57,813
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,263	47,014	50,278	3,041,972

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		304,958	211,478
減価償却費		74,717	106,261
有形固定資産除却損		723	2,246
投資有価証券評価損		-	49,752
長期前払費用償却額		2,323	574
賞与引当金の増加額(減少額)		16,890	3,361
役員賞与引当金の増加額(減少額)		11,800	975
退職給付引当金の増加額		6,242	3,630
役員退職慰労引当金の増加額		10,439	41,151
貸倒引当金の増加額(減少額)		24,503	236
受取利息及び受取配当金		12,088	18,585
支払利息		5,221	6,518
有形固定資産売却益		-	131
有形固定資産売却損		-	1,221
無形固定資産売却損		-	5,889
投資有価証券売却益		16,714	-
保険積立解約損		-	1,175
その他営業外収益		22,044	22,044
その他営業外費用		16,119	12,661
売上債権の増加額		329,108	46,794
破産更生債権等の減少額		24,038	26
たな卸資産の増加額		7,826	55,356
その他流動資産の減少額(増加額)		3,502	1,780
仕入債務の増加額(減少額)		775,350	581,752
その他流動負債の増加額(減少額)		27,003	5,728
役員賞与の支払額		10,800	-
小計		856,244	293,684
法人税等の支払額		195,421	127,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		660,823	420,691

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500,000	400,000
定期預金の払戻による収入		-	500,000
利息及び配当金の受取額		11,508	17,284
有価証券の償還による収入		52,097	-
有形固定資産の取得による支出		90,392	85,231
有形固定資産の売却による収入		-	2,155
賃貸原価に伴う支出		2,708	2,844
受取賃貸料収入		23,168	22,588
投資有価証券の取得による支出		192,265	120
投資有価証券の売却等による収入		52,664	2,000
関係会社株式の取得による支出		48,500	60,500
貸付金の実行による支出		75,000	60,000
貸付金の回収による収入		-	7,250
その他投資活動による支出		25,232	48,760
その他投資活動による収入		-	15,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		794,659	90,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	60,000
利息の支払額		5,333	6,902
配当金の支払額		46,765	46,845
その他財務活動による支出		3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,098	6,252
現金及び現金同等物の減少額		188,934	504,876
現金及び現金同等物の期首残高		2,104,450	1,915,515
現金及び現金同等物の期末残高		1,915,515	1,410,639

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～34年 機械及び装置 5～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～34年 機械及び装置 5～10年 工具・器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,157千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,010千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,984,158千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「地代家賃」の金額は15,375千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 2,862千円 土地 134,745千円 計 137,608千円 なお建物及び土地は、下記の債務の担保に供しております。 短期借入金 150,000千円		1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 2,630千円 土地 134,745千円 計 137,376千円 なお建物及び土地は、下記の債務の担保に供しております。 短期借入金 150,000千円	
2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 119,684千円		2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 209,986千円	
3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算定する方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整をして算定する方法を行っております。 再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 3,291千円		3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示価格に合理的な調整をして算定する方法及び第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整をして算定する方法を行っております。 再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日	
4. 固定資産の圧縮記帳額 過年度において、収用移転補償に伴い有形固定資産のうち建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は96,170千円であります。		4. 固定資産の圧縮記帳額 同左	
5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
受取手形(千円)	4,477	受取手形(千円)	17,664
売掛金(千円)	11,314	売掛金(千円)	40,080
流動負債		流動負債	
支払手形(千円)	13,045	支払手形(千円)	55,590
買掛金(千円)	76,248	買掛金(千円)	58,576
6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 88,838千円 支払手形 676,970千円		6.	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 貸貨原価のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 13,210千円 租税公課 1,903千円	1. 貸貨原価のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 10,017千円 租税公課 1,857千円
2.	2. 固定資産売却益は、工具・器具及び備品131千円の売却益であります。
3.	3. 固定資産売却損は、建物1,178千円、工具・器具及び備品43千円、借地権5,889千円の売却損であります。
4. 固定資産除却損は、工具・器具及び備品723千円の除却損であります。	4. 固定資産除却損は、機械及び装置2,124千円、工具・器具及び備品122千円の除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,000	-	-	3,750,000
合計	3,750,000	-	-	3,750,000
自己株式				
普通株式	2,552	-	-	2,552
合計	2,552	-	-	2,552

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,843	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,843	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,000	-	-	3,750,000
合計	3,750,000	-	-	3,750,000
自己株式				

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,552	-	-	2,552
合計	2,552	-	-	2,552

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,843	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,843	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,365,515千円	現金及び預金勘定 2,760,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,450,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,350,000千円
現金及び現金同等物 1,915,515千円	現金及び現金同等物 1,410,639千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">工具・器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,893千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,731千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">4,588千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">3,291千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">7,880千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具・器具及び 備品	取得価額相当額	26,625千円	減価償却累計額相当額	18,893千円	期末残高相当額	7,731千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,588千円	1年超	3,291千円	合計	7,880千円	支払リース料	7,803千円	減価償却費相当額	7,417千円	支払利息相当額	301千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">工具・器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,090千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,502千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">6,006千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">11,674千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">17,680千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">3,538千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">3,538千円</td> </tr> </table>		工具・器具及び 備品	取得価額相当額	26,593千円	減価償却累計額相当額	9,090千円	期末残高相当額	17,502千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,006千円	1年超	11,674千円	合計	17,680千円	支払リース料	7,355千円	減価償却費相当額	6,959千円	支払利息相当額	424千円	未経過リース料		1年内	3,538千円	1年超	- 千円	合計	3,538千円
	工具・器具及び 備品																																																				
取得価額相当額	26,625千円																																																				
減価償却累計額相当額	18,893千円																																																				
期末残高相当額	7,731千円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	4,588千円																																																				
1年超	3,291千円																																																				
合計	7,880千円																																																				
支払リース料	7,803千円																																																				
減価償却費相当額	7,417千円																																																				
支払利息相当額	301千円																																																				
	工具・器具及び 備品																																																				
取得価額相当額	26,593千円																																																				
減価償却累計額相当額	9,090千円																																																				
期末残高相当額	17,502千円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	6,006千円																																																				
1年超	11,674千円																																																				
合計	17,680千円																																																				
支払リース料	7,355千円																																																				
減価償却費相当額	6,959千円																																																				
支払利息相当額	424千円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	3,538千円																																																				
1年超	- 千円																																																				
合計	3,538千円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	45,147	63,832	18,685	16,185	18,663	2,478
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	53,805	53,835	29	-	-	-
	小計	98,952	117,667	18,715	16,185	18,663	2,478
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	78,952	60,720	18,232	58,291	53,290	5,000
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	51,805	48,825	2,980
	小計	78,952	60,720	18,232	110,096	102,115	7,980
	合計	177,905	178,387	482	126,282	120,779	5,502

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について49,752千円の減損処理を行っております。

当該株式の減損処理は、個別銘柄毎に、「時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、「過去2年間に亘り連続して30%以上50%未満下落した場合」、「2期連続して債務超過の場合」及び「2期連続して経常損失を計上している場合」の一つに該当した場合に行っております。またこれらに該当しない場合でも総合的な判断のうえ減損処理を行うことがあります。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
52,300	18,331	1,617	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	154,453	214,953

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
 デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度を併用しております。

なお、前事業年度までは適格退職年金制度も併用しており、昭和54年12月より定年退職又は2年以上勤続の自己都合により退職する従業員の退職金の一部(50%相当)につき採用しておりました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	36,626百万円
年金財政計算上の給付債務の額	40,054百万円
差引額	3,428百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,749百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	125,820	128,406
(1) 年金資産(千円)	1,045	-
(2) 退職給付引当金(千円)	124,775	128,406

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	32,665	33,023
(1) 勤務費用(千円)	32,665	33,023

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 厚生年金基金制度における年金資産の額

当社が採用している東日本硝子業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日における年金資産の額は、434,573千円(平成18年3月31日における年金資産の額344,783千円)であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,380千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">3,412千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,023千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">832千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,193千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">194,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">194,512千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.34%</td></tr> <tr><td> 役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.87%</td></tr> </table>	未払事業税	4,915千円	賞与引当金	27,380千円	未払賞与分社会保険料額	3,412千円	未払事業所税	324千円	退職給付引当金	50,771千円	役員退職慰労引当金	103,023千円	減価償却費損金算入限度超過額	832千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,193千円	投資有価証券評価損失損金不算入額	854千円	繰延税金資産合計	194,709千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	196千円	繰延税金負債合計	196千円	繰延税金資産(負債)の純額	194,512千円	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.57%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	住民税均等割等	0.51%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.87%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,012千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料額</td><td style="text-align: right;">3,410千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,248千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,767千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">211,950千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">209,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">209,329千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.43%</td></tr> <tr><td> 役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.83%</td></tr> </table>	未払事業税	4,208千円	賞与引当金	26,012千円	未払賞与分社会保険料額	3,410千円	未払事業所税	324千円	退職給付引当金	52,248千円	役員退職慰労引当金	119,767千円	減価償却費損金算入限度超過額	203千円	貸倒引当金	2,680千円	投資有価証券評価損	854千円	その他有価証券評価差額金	2,239千円	繰延税金資産小計	211,950千円	評価性引当額	2,620千円	繰延税金資産合計	209,329千円	繰延税金資産(負債)の純額	209,329千円	法定実効税率	40.69%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68%	住民税均等割等	0.80%	その他	1.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.83%
未払事業税	4,915千円																																																																																								
賞与引当金	27,380千円																																																																																								
未払賞与分社会保険料額	3,412千円																																																																																								
未払事業所税	324千円																																																																																								
退職給付引当金	50,771千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	103,023千円																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	832千円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,193千円																																																																																								
投資有価証券評価損失損金不算入額	854千円																																																																																								
繰延税金資産合計	194,709千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	196千円																																																																																								
繰延税金負債合計	196千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	194,512千円																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整項目)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34%																																																																																								
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.57%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%																																																																																								
住民税均等割等	0.51%																																																																																								
その他	0.04%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.87%																																																																																								
未払事業税	4,208千円																																																																																								
賞与引当金	26,012千円																																																																																								
未払賞与分社会保険料額	3,410千円																																																																																								
未払事業所税	324千円																																																																																								
退職給付引当金	52,248千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	119,767千円																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	203千円																																																																																								
貸倒引当金	2,680千円																																																																																								
投資有価証券評価損	854千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,239千円																																																																																								
繰延税金資産小計	211,950千円																																																																																								
評価性引当額	2,620千円																																																																																								
繰延税金資産合計	209,329千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	209,329千円																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整項目)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43%																																																																																								
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.08%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68%																																																																																								
住民税均等割等	0.80%																																																																																								
その他	1.51%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.83%																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	109,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	105,730
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	2,628

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤマト科学㈱	東京都中央区	757,500	製造販売業 (理科学機器・産業試験装置機器類の製造販売)	(被所有) 25.45	役員 3名	当社で扱う機器類の販売、 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入。	商品の販売	44,205	売掛金及び受取手形	15,791
								商品の購入	403,011	買掛金及び支払手形	89,294
								車両賃借料他	4,472	長期前払費用	574
								受取配当金	810	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。
3. ヤマト科学株式会社は当社の議決権の25.45%を所有していることによりその他の関係会社となっているものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤマト科学㈱	東京都中央区	757,500	製造販売業 (理科学機器・産業試験装置機器類の製造販売)	(被所有) 25.46	役員 4名	当社で扱う機器類の販売、 同社で扱うプラズマ洗浄装置・分析機器類の購入。	商品の販売	73,803	売掛金及び受取手形	57,745
								商品の購入	248,630	買掛金及び支払手形	114,167
								固定資産の売却	2,155	-	-
								固定資産の購入	8,100	-	-
								受取配当金	3,270	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 商品の販売価格・購入価格については、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。
3. ヤマト科学株式会社は当社の議決権の20%超を所有していることから、その他の関係会社となっているものであります。また、当社は同社の議決権を所有しておりませんが、同社に対して実質的な影響力をもっているため、同社は当社の関連会社にも該当いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	796.32円	1株当たり純資産額	811.75円
1株当たり当期純利益金額	44.87円	1株当たり当期純利益金額	28.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	168,132	108,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,132	108,206
期中平均株式数(株)	3,747,448	3,747,448

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 250,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年5月16日～平成20年9月30日</p> <p>取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引</p> <p>(2) その他</p> <p>当期間(平成20年5月16日～平成20年6月30日)においては、当社普通株式24,000株(取得価額8,890千円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80	29,200
		キヤノン(株)	4,500	20,655
		日本山村硝子(株)	68,342	13,873
		双日(株)	14,400	4,752
		(株)カーメイト	8,810	3,435
		秋田銘醸(株)	3,483	3,074
		(株)エコ・リユース	40	2,000
		東洋ガラス(株)	10,992	879
		(株)石塚硝子	200	38
小計		110,947	177,908	
計		110,947	177,908	

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(1 銘柄)	50,000,000	48,825
計	50,000,000	48,825

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	169,064	-	13,666	155,397	101,125	7,441	54,272
構築物	32,235	-	-	32,235	29,264	535	2,971
機械及び装置	225,486	27,825	29,985	223,326	157,599	19,660	65,726
車輛及び運搬具	7,403	-	-	7,403	6,690	482	712
工具・器具及び備品	302,779	54,215	9,060	347,935	294,844	70,052	53,090
土地	174,347	-	-	174,347	-	-	174,347
有形固定資産計	911,316	82,040	52,712	940,645	589,524	98,171	351,120
無形固定資産							
借地権	16,758	-	16,758	-	-	-	-
商標権	376	-	-	376	46	40	330
ソフトウェア	87,172	29,654	-	116,826	87,610	18,067	29,216
その他	1,110	-	-	1,110	-	-	1,110
無形固定資産計	105,417	29,654	16,758	118,313	87,656	18,107	30,656

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額116,279千円の計上区分は次のとおりであります。

損益計算書	販売費及び一般管理費中の減価償却費	98,574千円
	営業外費用中の減価償却費	10,017千円
製造原価明細書	経費中の減価償却費	7,687千円

- 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 機械及び装置27,825千円の増加は、工場設備、販促用プラズマ装置取得に伴うものであり、29,985千円の減少は、工場設備の除却に伴うものであります。
- 工具・器具及び備品54,215千円の増加は、金型取得に伴うものであります。
- ソフトウェア29,654千円の増加は、経理システムソフト取得に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	420,000	1.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	360,000	420,000	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,229	13,126	-	12,889	17,466
賞与引当金	67,290	63,928	67,290	-	63,928
役員賞与引当金	11,800	10,825	11,800	-	10,825
役員退職慰労引当金	253,190	50,821	9,670	-	294,342

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,251
預金の種類	
当座預金	1,104,604
普通預金	2,648
通知預金	300,000
定期預金	1,350,000
別段預金	1,134
小計	2,758,387
合計	2,760,639

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)にんべん	195,113
シチズン電子(株)	30,198
(株)サン・フーズ	23,730
福山醸造(株)	22,966
相生ユニビオ(株)	22,212
その他	603,312
合計	897,533

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	307,781
5月	271,875
6月	205,228
7月以降	112,646
合計	897,533

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	156,285
ソニーエナジー・デバイス(株)	78,951
(株)にんべん	69,876
エスエスケイフーズ(株)	64,053
(株)アサムラサキ	60,498

相手先	金額(千円)
その他	1,579,202
合計	2,008,868

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,921,556	11,925,014	11,837,702	2,008,868	85.5	60.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
容器(ガラスびん、プラスチックボトル、キャップ他)	101,026
エレクトロニクス関連(バーンインボード部品、静電気防止用品、ソケット、プラズマ装置他)	44,594
合計	145,620

5) 製品

品目	金額(千円)
容器(ガラスびん、プラスチックボトル他)	4,955
合計	4,955

6) 原材料

品目	金額(千円)
容器(消臭シート関連部材)	564
合計	564

7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	3,503
その他	1,104
合計	4,608

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本山村硝子(株)	355,966
三菱樹脂(株)	330,214
(株)クレハ	110,140

相手先	金額(千円)
三笠産業(株)	98,178
QMS(株)	90,924
その他	1,159,475
合計	2,144,899

(口) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	840,759
5月	584,990
6月	645,638
7月以降	73,511
合計	2,144,899

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本山村硝子(株)	166,860
三菱樹脂(株)	144,892
(株)北栄	64,483
(株)エスクラフト	58,616
ヤマト科学(株)	58,576
その他	701,969
合計	1,195,397

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無 料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamato-material.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第64期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第59期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第61期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月3日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第59期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

（第60期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

（第61期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

（第62期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月16日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ヤマトマテリアル株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間淵 邦夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトマテリアル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトマテリアル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

ヤマトマテリアル株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトマテリアル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトマテリアル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成20年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。